

かわさき 通信

発行●一般社団法人／川崎地方自治研究センター
発行人●大橋嶺之介
連絡先●川崎市川崎区東田町 6-2 ミヤダイビル 2F
Tel／ Fax 044-244-7610
Email : KYP04423@nifty.ne.jp

- ・「子どもの貧困」政策研究会／子どもの貧困をいかに〈見える化〉するか
—自治体現場のデータを補助線にして—
- ・川崎市教職員組合を訪ねて／教職員の多忙化を解消し、働きやすい職場
づくりへ
- 給与負担の政令市への移管を契機に—
- ・『川崎市職労2017財政白書』を発行しました
- ・川崎自治研／活動日誌
- ・川崎市の主な動き

「子どもの貧困」を いかに〈見える化〉するか

—自治体現場のデータを補助線にして—

「子どもの貧困」政策研究会



(社)青丘社（川崎区桜本）のこども食堂

子どもの貧困はいまや国政レベルの課題です。しかし、その本当の姿は目をこらさなければ見えてきません。本稿は、川崎に埋もれている子どもの貧困を考える研究グループによる「中間報告」です。

2004年に公開された映画『誰も知らない（是枝裕和監督、柳楽優弥主演）』は、「1億総中流」の夢を見続けていた日本社会に衝撃を与え、2008年に出版された『子どもの貧困（岩波新書、阿部彰著）』は一部で大きな話題となりました。また、同年末に日比谷公園で開設された「年越し派遣村」で、この国で進行中の格差社会の現実を突きつけられました。「子どもの貧困率」が13.9%といわれ、「子どもの貧困対策法（H26年1月）」が施行され、「子ども食堂」の取り組みが地域で広がりを見せてもなお、社会全体でこの課題へのムーブメントがわき起こっているようには見えません。

「せっかく『子ども食堂』を始めてはみたけれど、子どもがぜんぜん集まらなくて困っている」「貧困、貧困って言うけれど、貧困な子どもなんてどこにいるのかな？ 会ったことないんだけど…」子どもの貧困は確かに見えにくいですが、市（行政）のもつ多様なデータ（福祉、教育、子育て、住宅、所得等）を重ね合わせることでその実態が浮かび上がってきます。ここにそのためのささやかな試論をお届けします（なお、本稿は『2017財政白書』の抄録です。本号5P参照）。先進国における「子どもの貧困」の定義は厚労省「国民生活基礎調査」にもとづく相対的貧困率の世帯＝仮に全体を1万世帯と想定して、5千番目の世帯の所得の50%に満たない世帯で育つ子どもたちをいう。

「貧困家庭に育つ」ということ

（1）就学援助という制度

就学援助という制度をご存じだろうか。義務教育にかかる費用（給食費、学用品費、就学旅行費、PTA会費など）を国と自治体が支援する制度で、所得の上限は生活保護家庭のおおむね1.2倍程度である。年度のはじめに学校から家庭に申請書類が配布され、だいたい年間10万円程度の給付（現金＆現物）が受けることができる。川崎市の場合、2016年度の受給率が10.36%となっており、10人にひとり（区によっては6人にひとり）が貧困世帯に育っているといえる。本市に

おける子どもの貧困の一つの目安といえる数字である。

（2）貧困率が高いひとり親家庭

では、どのような世帯の貧困率が高いのだろうか。

まずあげられるのはひとり親世帯、とりわけ母子家庭における貧困率の高さで、5割を超えている。我が国の母子世帯は推計124万世帯、父子世帯は22万世帯なので、子どものいる世帯数1180万世帯の約12%はひとり親世帯である。川崎市が2017（平成29）年8月に発表した「子ども・若者生活調査」で、ひとり親世帯の42.9%が貧困であることが示された。

一方で、母子世帯の8割以上が就業していることを考慮すると、子どもの貧困の背景に、低賃金の非正規労働者層「ワーキング・プア」の存在が浮かび上がる。つまり、怠けているわけではないのに、しっかり働いているのに、所得が貧困

各種世帯の平均所得金額

平成27年

世帯の種類	総所得 (万円)	稼働所得 (万円)	総所得に占める割合 (%)
全世帯	545.8	403.7	74.0
児童のいる世帯	707.8	646.9	91.4
母子世帯	270.3	213.8	79.1

ちなみに母子世帯の総所得には「児童扶養手当（月額4万円程度）」や、離別ケースにおける「養育費」も含まれるも

基準を超えない人々がいるのである。最新の「国民生活基礎調査（厚生労働省2016年）」によれば母子世帯の総所得は270万円にすぎず、これは全世帯のそれ545万円の約半分、児童のいる世帯の707万円の約3分の1にとどまっている。

平成24年

世帯の種類	総所得 (万円)	稼働所得 (万円)	総所得に占める割合 (%)
全世帯	537.2	396.7	73.8
児童のいる世帯	673.2	603.0	89.6
母子世帯	243.4	179.0	73.5

国民生活基礎調査（厚生労働省 2016 年）

の、それらの収入を加えても貧困解消にはあまり効果がみられないのがわかる。

なぜ貧困状態の子どもと出会わないのか

(1) 川崎市の「子どもの貧困率」

これだけ騒がれている貧困状態の子どもに、生活実感としてあまり出会うことがないのはなぜなのかを考えてみたい。

20大都市別一般世帯の家族類型別割合

都市別	総数	親族のみの世帯							非親族を含む世帯	単独世帯
		総数	核家族世帯				核家族以外の世帯			
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	男親と子		女親と子		
構成比（％）										
全国	100.0	66.6	56.3	19.8	27.9	1.3	7.4	10.2	0.9	32.4
札幌市	100.0	59.5	55.0	20.8	24.8	1.1	8.3	4.5	1.1	39.3
仙台市	100.0	58.2	50.8	17.2	25.5	1.0	7.1	7.4	1.2	40.6
さいたま市	100.0	67.2	60.9	19.4	33.5	1.3	6.7	6.2	0.9	31.7
千葉市	100.0	65.2	59.9	20.7	31.2	1.3	6.0	5.3	0.8	32.5
東京都区部	100.0	49.1	44.9	16.1	21.5	1.1	6.2	4.1	1.4	49.1
川崎市	100.0	56.2	51.7	17.4	27.4	1.1	5.8	4.5	1.3	42.5
横浜市	100.0	65.1	60.2	20.4	31.7	1.3	6.8	4.9	0.9	33.8
相模原市	100.0	64.5	58.6	19.2	31.3	1.4	6.7	6.0	1.0	34.2
新潟市	100.0	68.7	54.2	18.2	27.1	1.2	7.6	14.5	0.7	30.6
静岡市	100.0	70.1	56.7	19.7	27.8	1.4	7.9	13.4	0.9	28.9
浜松市	100.0	71.0	56.4	19.2	29.2	1.2	6.7	14.6	0.5	28.4
名古屋市	100.0	58.3	52.1	18.1	28.9	1.2	6.9	6.2	1.0	40.7
京都市	100.0	55.7	49.5	17.0	24.0	1.2	7.3	6.2	1.1	42.9
大阪市	100.0	51.3	46.6	16.2	21.4	1.2	7.9	4.7	1.2	47.4
堺市	100.0	69.1	63.1	21.1	31.7	1.4	8.9	6.1	0.7	30.1
神戸市	100.0	62.1	57.1	20.3	27.9	1.2	7.8	5.0	0.7	36.9
岡山市	100.0	63.1	54.3	18.9	27.2	1.1	7.2	8.7	0.9	36.0
広島市	100.0	62.4	57.1	20.1	28.9	1.1	7.0	5.4	0.7	36.9
北九州市	100.0	64.3	57.5	21.2	26.2	1.3	8.7	6.9	0.8	34.6
福岡市	100.0	51.0	46.4	15.1	23.2	0.9	7.2	4.6	1.2	47.7

大都市比較統計年表より作成

川崎市全体の状況であるが、生活保護受給世帯の数を示す保護率を比較すると全国1.7%に対して、川崎市2.1%と高い値を示す。しかしこれを「子どもの貧困率」でみていくと、全国13.9%に対して、川崎市6.9%（「川崎市子ども・若者生活調査」より）と様相が異なってくる。生活保護率から見れば貧困世帯の数は多いはずなのに、子どもの貧困の値は全国の半分に落ちている。なぜなのだろうか。

前ページの「20大都市別一般世帯の家族類型別割合」をみるとその謎が解ける。単独世帯の割合をみると、川崎市は42.5%と、全国平均32.4%を10ポイントも上回る。つまり、川崎市は独身世帯の多い都市であり、裏を返すと複数世帯の割合が少ない都市なのだ。

また子どものいる世帯の割合をみると、「夫婦と子世帯」が全国27.9%、川崎市27.4%とほぼ同じなのに、「女親と子世帯」の割合では、全国7.4%に対し川崎市5.8%と、20大都市中もっとも低い値である。また「核家族以外の世帯（三世帯同居など）」の割合も、全国10.2%に対し川崎市4.5%（東京都区部に次いで2位）と半分以下の値となっている。さら

に平成27年版大都市比較統計年表によれば、「雇用者に占める正規職員・従業員の割合」が20大都市で1位という数字もあり、川崎市は安定的に働いている層が多い都市であるといえる。以上のことから本市の場合、こどもの貧困率を高める大きな要因である「女親と子世帯」の絶対数が少なく、一方で安定的で収入の多い子育て世帯が多いこともあって、本市の子どもの貧困率が低いのではないかと考えられる。

（3）市内でもある、地域格差

アメリカほどの地域格差、例えばゲイティッドコミュニティなどの極端なものはないとはいえ、本市においてもはっきりとした地域格差がみられる。下の表は就学援助認定率と生活保護受給率を各区ごとに示したものであるが、就学援助認定率、生活保護率ともに川崎区・幸区の南部地域で多く、中原区や麻生区の中北部地域で少ないという傾向がみられる。これは就学援助受給率でいえば約2倍、保護率で4倍の格差である。こうしたデータはあくまで見えにくい子どもの貧困を〈見える化〉するための補助線の一つとしてあげてみた。

各区の就学援助認定率・生活保護率

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
就学援助認定率	14.60	10.78	7.78	10.48	10.39	10.67	8.01
生活保護率(%)	4.77	2.8	1.16	1.71	1.49	1.76	1.17

生活保護率のみH29年、他はH28年統計

さいごに

最後に少々お節介なことを述べて、この論考を締めたいと思う。

ここまで述べてきたように、我が国における子どもの貧困は、かなり深刻な状況にある。それは貧困状態に置かれている子どもを、日々むしばんでおり、未来を奪っているといえる。さらにいえばこの課題は、なかなか見えにくく気づきにくい構造を持つ。そもそも18歳未満の子どもたちは、SOSを発するすべをほとんど持たないし、社会全体で取り組むとしたときの「政治」という場への意思表明権（選挙権）を与えられていない。

もしあなたが貧困家庭やそこで育つ子どもとの接点を求めているなら、そもそも子どものいる世帯との付き合いを探る必要がある。それは一昔前と比べると、格段に難しいことで

あることを自覚しておいたほうがよい。そのうえで、いつもより少しだけ格差に関する感度を上げてみる。「働かざるもの食うべからず」が深く浸透している日本社会で、貧困である家庭や子どもたちのプライドや自己肯定感にも配慮が必要である。こうした状況へのアプローチは、当然に国や地方自治体が担うべきである。しかしことは急を要する。民主主義の手続きを踏んでいる間に、当事者である子どもたちは大人になってしまうかもしれない。まずはできることから始めよう。

下の表は市内で取り組まれている、学習支援や子ども食堂の一覧である。連絡を取ってみてもすぐにはお手伝いを必要としていないかもしれない。それでもぜひこの問題に関心を持ち続けていただければと思う。お願いします。

NPO等による学習支援、こども食堂実施状況

		川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
学習支援 (主に生活保護の中3生)	実施ヶ所数	2	2	2	1	1	1	1
	運営法人	(社) 青丘社 (NPO) 教育活動総合サポートセンター	(NPO) 教育活動総合サポートセンター	(NPO) キーバーソン21	(NPO) フリースペースたまりば	(NPO) 教育活動総合サポートセンター	(学) 横浜YMCA	(株) 学研教育みらい
こども食堂数		1	2	2	3	2	4	1

川崎市教職員組合を訪ねて

教職員の多忙化を解消し、働きやすい職場づくりへ

—給与負担の政令市への移管を契機に—

今年4月から2000年の分権改革以来懸案であった「県費負担教職員の給与負担等の県から指定都市への移譲」が実施されるようになった。こうした制度の変更は教職員の内部管理に関するものが主であるため、学校の現場にどのような影響をもたらしているのか、外部からはなかなか見えにくいといえよう。そこで川崎市教職員組合の嶋田和明副委員長、加藤弘行書記長、梗間雅史書記次長から学校現場の話を伺うこととした。

これまで政令指定都市の小中学校の校長や教諭、事務職員などの任命権者は当該政令市の教育委員会であったが、給与だけは道府県の負担であった。このため政令指定都市では任命権は委任されながら、給与負担や定数の決定権は依然として道府県にあるというネジレの状態となっていた。2013年になって指定都市と関係道府県との間で財政措置のあり方の合意がなされ、この4月からの実施となった。

では、給与を含め教職員の人事管理が全面的に川崎市に移管されたことで、何が変わったのだろうか。近年、マスコミ等で話題になっていることに長時間労働の問題がある。学校教職員についても例外ではない。連合総研が行った教職員の働き方と労働時間の調査でも週60時間以上の割合が小学校で72.9%、中学校では86.9%と、その過重労働の実態が明らかになっている。このような長時間労働によって成り立っている学校の業務量の過多は異常であり、何よりもこうした労働

実態に眼が向けられねばならない。

今回の制度変更により、職員情報システムが導入されることになった。しかし、新たなシステム導入による校内事務処理体制の変更はこれまで経験したことのないもので個々の教職員は日夜大変苦労している者もいる。もとよりこうしたシステムの変更はやがて慣れるものかもしれないが、新たな業務が過重労働を余儀なくされている限界的な環境の中で付加されることを忘れてはならない。またこれまで県の制度の下で取得していた時間休が市の制度では制限されていることも、現状の長時間労働の中でフレキシブルに休暇が取れなくなるの意味が問われる必要がある。いうまでもないことだが、学校という現場から、子どもと向き合う時間を確保するため休憩時間も取れず業務を行っているという声が聞こえるような状況ではなく、健康で生き生きとした教職員から“すべては子どもたちのために”という熱い思いが伝わってくる職場でなければならない。

このたびの制度変更からまだ半年しか経っていないので、その成果を見極めるのは難しい。しかし、いずれにしろ本来の目的である地方分権の趣旨に沿って、責任と権限の一元化により子どもたちが安心して活動し学習できる環境が整えられ、教職員の多忙化の解消と働きやすい職場づくりが進められることを目指したい。

(取材：片井博美)



左から、加藤書記長、嶋田副委員長、梗間書記次長

第8回 川崎市姉妹友好都市国際教育交流シンポジウムを開催します

「ともに生きよう ちがいをこえて」
～未来を生きる子どもたちのために～

このシンポジウムは川崎市の姉妹友好都市の教育関係者が一同に集い、未来を生きる子どもたちのことを考える交流の広場として、1982年から5年毎に開催しています。

参加都市

- ・リエカ市 (クロアチア)
- ・ボルチモア市 (アメリカ合衆国)
- ・瀋陽市 (中国)
- ・ウーロンゴン市 (オーストラリア)
- ・シェフィールド市 (イギリス)
- ・富川市 (韓国)
- ・川崎市 (日本)

日 時：2017年11月17日(金) 13:00 開会

会 場：川崎市総合教育センター

主 催：川崎市姉妹友好都市国際教育交流事業実行委員会

実行委員長：川崎市教職員組合執行委員長 門倉 慎児



「川崎市職労 2017財政白書」を発行しました

川崎市職員労組政策部と川崎自治研センターは、9月に『2017財政白書—150万都市川崎の財政と地域・政策』を編さん・発行しました。財政白書の編さんは「自治体の予算・決算は市民だけでなく、職員にもその全貌が見えない」との思いから、2009年に発行しはじめ、9年間、継続してきました。

今年の白書は3章構成です。第Ⅰ章は「アベノミクスの失敗と財政規律の喪失」を指摘しつつ、白書全体の概要を紹介しています。第Ⅱ章は、例年と同じく財政分析の基礎である「決算カード」を元に、川崎市の財政実態について、他の政令市との比較を交えながら分析しています。第Ⅲ章ではNPOなど市民活動や職員、研究者などで組織された「子どもの貧困政策研究会」の成果を「子どもの貧困をいかに＜見える化＞するか—自治体現場のデータを補助線にして」のテーマで収録しています。本号巻頭に掲載した論稿がその主要内

容です。

川崎市は人口が150万人に達し、財政力も数値で見ると、全国の政令市と比較して決して見劣りするわけではありません。しかし、だからといって健全財政だと断言できるかといえば、そうでもないことも事実です。

財政白書の意義は、専門家だけに任せるのではなく、広く市民の視点から財政分析をおこなうところにあります。本書が職員労働組合や研究者だけでなく、一般の職員、さらに多くの市民の皆さんと共有されることを願っています。なお、ご希望の方は川崎自治研センターまで問い合わせください。



川崎自治研／活動日誌 2017年7月～9月

7月

8日 ヘイトスピーチを許さない市民ネットワーク街宣行動

15日 かわさき自治研④

宮前区の菅生小学校で子どもたちが学校用務員と給食調理員の仕事を体験し、仕事に興味を持ってもらうとともに、保護者にも仕事の内容などを理解してもらう。

16日 ヘイトスピーチを許さない市民ネットワーク
抗議行動

19日 学校給食調理員の労働環境調査打ち合わせ

20日 自治研センター第2回総会

2016年度活動報告（中間）、2017年度予算提案

29日 エコ検診神奈川の会（川崎検診）

福島第一原子力発電所の事故が発生し、被災地から神奈川県に避難をしている当時18歳までだった人を中心にエコ検診を市民団体とともに行う。

8月

7日 ヘイトスピーチを許さない市民ネットワーク、対市申し入れ

8日 県自治研センター「大阪都構想を考えるシンポジウム」
橋下市政下の大阪市で、「大阪都構想」は2015年に行われた住民投票で廃止となった。しかし2018年秋にも再

度、住民投票が実施されそうになっている。こうした事態に対し、自治労神奈川県本部や川崎・横浜・相模原の自治研センターなどの共催で、「大阪都構想を考えるシンポジウム大阪『維新』の詭弁なぜもう一度住民投票」が開かれた。川崎地方自治研究センターの大矢野修さんをコーディネーターに、自治労大阪府本部委員長の山口勝巳さんと大阪市政調査会理事の別当良博さんが報告を行う。

18日 神奈川自治研センター・第1回学識理事・研究講師
団会議に参加

22日 ストップ・プルトニウム神奈川連絡会、対県要請活動に参加

24日 第7回「貧困と人権」研究会

9月

11日 自治研センター理事会

総会議案の確認、会員提案事業について

14日 平和と生活のつどい実行委員会

21日 第8回「貧困と人権」研究会

22日 川崎自治研センター総会

2016年度活動報告、2016年度決算報告、会計監査報告

30日 ヘイトスピーチを許さない市民ネットワーク集会

川崎市の主な動き 2017年7月～9月

7月

1日 ミューザ川崎開館13周年 4歳児も祝いのタクト

「音楽のまち・かわさき」のシンボル「ミューザ川崎シンフォニーホール」が1日、開館13周年を迎え、「ミューザの日」として同ホールなどで記念のコンサートやイベントが開かれた。市の人口が4月に150万人を突破したことも記念して、公募で選ばれた子ども2人が1500人の聴衆を前に東京交響楽団の演奏を指揮してタクトを振った。

4日 大師線で住宅開発進む

臨海部への通勤路線という性格が強かった京急大師線は、港町駅前のタワーマンションの引き渡しが6月下旬に完了するなど、住宅開発が相次いでいる。生活支援設備が充実し、東京・羽田空港や横浜方面へのアクセスの良さが支持されているという。

4日 連合 市長選で現職福田氏支援へ

10月22日投開票の川崎市市長選で、川崎地域連合が再選出馬を表明した福田紀彦市長を支援する方針を決めたことが4日分かった。地域連合は過去2回の市長選では他の候補を推薦したが、今回は福田市政の評価を踏まえて判断したもよう。ただ福田市長は3月末の出馬表明時に「協力はありがたいが、現時点で推薦を求める考えはない」と発言している。

5日 生活保護4年ぶり増

市は、生活保護を受給する世帯数が5月末時点で2万4356世帯（一時的な停止を含む）となり、前月から128世帯増えたと発表した。3桁増は平成25年6月以来約4年ぶり。類型別の内訳では高齢者世帯78増、障害者世帯22増、母子世帯12減などとなっている。市は、5月は例年増加するが、今年の急増は景気や雇用情勢に左右された可能性がある」と分析している。

14日 国内最大級給食センター市立中22校に9月から配送

中学校の完全給食実施に向け、9月4日から稼働する「川崎市南部学校給食センター」（幸区南幸町）が完成し、14日に竣工式が行われた。1日最大約1万5千食という国内最大級の調理能力を備え、食物アレルギー対応食も作れる。防災備蓄倉庫もあり、災害時には貯蔵米を調理して避難所に届ける。北部（麻生区）、中部（中原区）の給食センターも12月から計36校に配送を始める。

16日 川崎でヘイトデモ 抗議の市民が県警を批判

人種差別主義者によるヘイトデモが16日、中原区の武蔵小杉駅そばの綱島街道で実行された。主催者は申請の際、ヘイトスピーチはしないと県公安委員会に伝えたが、多数のプラカードが在日外国人を差別し、貶める内容となっていた。県警は放置し、人権侵害を防ごうと駆け付けた市民からは「レイシストの差別に県警が加担した」と批判の声が上がった。

20日 小学校給食値上げ 食材費高騰で来年度40円

市教育委員会は市議会文教委員会で、来年度から市立小学校の給食費を1食あたり40円値上げし、270円にすると明らかにした。「健康給食」をめざし、米飯を週3回以上、旬の果物などのデザートを月4回程度に増やすなどメニューを充実させる一方、食材費が高騰しているとして「食育の観点から望ましい献立を提供するため」と説明している。

25日 市 2年連続不交付団体に 政令市で唯一

国が地方自治体の財源を補てんする普通交付税の今年度分の算定結果が25日発表され、市は2年連続で不交付団体となった。政令市としては全国唯一となる。市によると、マンション開発などによる人口増を受け、市民税などが引き続き伸びたためという。

25日 10月開館の総合センター 愛称「カルッツかわさき」

市は、川崎区富士見の市体育館跡地に建設し、10月に開館する「スポーツ・文化総合センター」の愛称を「カルッツかわさき」に決めたと発表した。「カルチャー」と「スポーツ」を合わせた言葉「カルーツ」を「より訪れることが楽しみになるように、心弾む軽やかな響きにした」として考案したもの。

26日 市立小のいじめ「対応が不適切」

市立小学校2校で、いじめられた児童2人が一時登校できなくなった問題で、市教育委員会は26日、弁護士ら第三者委員会による調査結果を公表した。第三者委は「学校はいじめを認知した対応を行っていなかった」「校長や教頭が児童や保護者に不適切な対応をし、とるべき対応をしなかった」などと指摘した。

8月

1日 マンホールカード 今日から配布

市は、1日から「マンホールカード」を使った下水道のPRに乗り出し、表に市のブランドメッセージ「Colors, Future! いろいろって、未来。」とロゴをデザインしたマンホールをあしらったカードを作成。下水道事業の広報団体が昨春から仕掛けたマンホールカードはブームになっており、全国191自治体が作成している。市は、2千枚を作成し、地下街アゼリアの市観光案内所で配布する。

6日 市長選 現職の福田氏を自民市連が支援

自民党市連は、無所属で再選出馬を表明している現職の福田紀彦市長を支援すると決めた。同党の嶋崎市議と吉沢市議も市長選に名乗りを上げているが「党の政策実現のためには現職との連携が望ましい」と判断した。福田市長は政党からの推薦や支持を受けない考えを示しており、今後支援の形について協議する。

9日 ひとり親の子ども高い貧困率 市調査

市は9日、子供・若者の貧困調査の結果を発表した。平均的な生活ができない所得水準の家庭で暮らす18歳未満の子供の割合（子供の貧困率）は7.0%で直近の全国平均（2015年の13.9%）を下回ったが、一人親世帯の子どもに限定すると42.9%に上がった。市は、貧困率が全国平均より低い背景について、1人当たりの市民所得が高いことなどを指摘している。

15日 夢見ヶ崎動物公園で運営支援のサポーター募集

夢見ヶ崎動物公園は、個人や企業を対象に園の運営を支援するサポーター「ゆめサポ」を募集している。個人にはイベントの運営や植栽管理への参加、企業・団体には動物の飼料購入費などとして1口1万円からの寄付を呼び掛ける。

20日 いじめも体罰もないまちづくりを「子どもの権利」団体設立

いじめや差別、体罰のない「子どもにやさしいまちづくり」を目指そうと教育・人権擁護団体関係者らが20日、「かわさき子どもの権利フォーラム」を設立した。高津区の子ども夢パークで開かれた設立集会では約50人が参加し、国内初の「川崎市子どもの権利に関する条例」の啓発活動を行うことを確認した。

21日 「カルッツかわさき」10月1日オープンへ内覧会

市は、旧市体育館跡地（川崎区富士見）に完成した「スポーツ・文化総合センター」（愛称・カルッツかわさき）に関係者に公開した。センターは地下1階、地上4階建てで、10年間の指定管理料を含め総事業費は約182億円。14年に閉鎖された体育館と18年に閉鎖する教育文化会館大ホールの機能を併せ持ち、市内最大の2013席の文化ホールや1544席の観覧席がある大体育室を備える。

25日 動物愛護センター移転新設 高津区から中原区へ

市は25日、手狭で老朽化した動物愛護センター（高津区蟹ヶ谷）を中原区上平間に移転し、新センターの建設工事を10月から始める。現在のセンターは1974年に完成し、2階建て約600㎡。新センターは3階建てで約2300㎡になり、市民やボランティアが集えるスペースを充実させ、保護動物の収容スペースも広げる。「命をつなぎ、命を学べる」機能を強化し、来春の稼働を目指す。

27日 小学校道徳教科書 光村図書を採択

来年度から全国一斉に小学校で教科化される道徳について市教育委員会は27日、光村図書出版の教科書を初めて採択した。「共生を实践でき、自分もみんなも大事にすることを6年間を通して学べる」などの理由から、教育長を除く5人の教育委員のうち3人の賛成で決まった。市民の関心は高く、傍聴者は132人。

27日 低所得家庭ほど子は孤食 市アンケート調査

市は1月、市内の保護者ら6千人を対象に23歳までの子どもと若者の貧困に関するアンケートを実施（回答率43.9%）。夕食を子どもや若者だけで食事をする「孤食」の割合は、「ほぼ毎回」「多い」が9%で所得が低いほど多い傾向にあり、生活習慣などへの影響が懸念される。孤食を防ぐため安価で食事ができる「子ども食堂」の取組みがNPO法人などにより市や横浜で実施されている。

30日 市 東扇島埋立てリニア残土でJR東海と合意

市は、リニア新幹線整備に伴う建設発生残土を東扇島の埋立事業で受入れ、事業費200億円をJR東海が負担する内容で合意したことを明らかにした。2018年度から工事着手を目指す。

30日 等々力野球場改築 完成遅れ20年度後半に

等々力硬式野球場改築工事の建設地で、廃棄物混じりの土が見つかり工事が中断している問題で、市は市議会まちづくり委員会で、敷地面積の約3分の1にあたる1万1千㎡の土壌から、基準値を超える六価クロムやヒ素などを検出したと発表した。対策工事などのため完成予定が2年以上遅れ、2020年度後半にずれこむという。

9月

1日 認可保育所への待機児童2万6千人 潜在的児童6万9千人

厚生労働省は1日、希望しても認可保育所に入れない待機児童数が今年4月1日時点で26,081人となり3年連続で増加したと発表した。集計に含まれない「潜在的な待機児童」も前年より多い69,224人に上った。待機児童数だけでは保育所へ入りにくい実態がわからないため昨年から公表。横浜市は3,257人、川崎市2,866人でいずれも待機児童数はそれぞれ2人、ゼロとしている。

2日 政務活動調査費公開 川崎市12位

全国市民オンブズマン連絡会議は、不適切な支出が問題となっている政務活動調査費について情報公開度のランキングを初めて公表した。都道府県では県議の不正後にネット公開などを進めた兵庫県が1位。政令市の1位は堺市、最下位は名古屋市で川崎市は千葉市と並んで12位だった。

4日 市立中22校で給食開始 センター方式

市南部学校給食センター（幸区）が4日、本格稼働し、22の中学校で完全給食が始まった。市内3か所に整備する給食センターの先陣を切り、約1万3500食分が一括調理され、配送車で各校に計画通り届けられた。川崎、幸、高津、宮前の4区の22校に、配送車20数台で10～55分の間に届ける。

12日 市長への手紙 過去10年で最多ヘイト関連増加

市は、市政への意見や要望を出せる「市長への手紙」の2016年度の受理状況をまとめた。ヘイトスピーチを巡る内容が多く、前年度比248件増の2367件で過去10年間で最も多かった。内容別では「公園」が最多でヘイトの公園許可を巡る要望や苦情が多く、2位の「人権・平和」でもヘイトがらみが目立った。

13日 消防局航空隊の新庁舎完成

東京ヘリポート（江東区新木場）を拠点とする市消防局航空隊の新庁舎が完成し、15日から本格稼働する。ヘリコプター2機を保有する新庁舎は、敷地面積約900㎡で鉄骨4階建て。格納庫の拡大や訓練室設置など機能を強化し市内の河川、工場、高層ビルでの災害や、県内の山岳事故への出動にも備える。

15日 100歳以上最多6.7万人 47年連続増

厚生労働省は15日、全国の100歳以上の高齢者が昨年より2132人増えて6万7824人となり、47年連続で過去最多を更新したと発表した。うち女性は5万9627人で約88%を占め、男性は8197人。医療の進歩や健康志向の高まりで100歳以上の人口は10年前の約2倍、20年前の約8倍に増えた。

16日 新校名は「小杉小学校」19年4月開校

市教育委員会は、マンション建設を背景に人口が増えている中原区の小杉エリアに2019年4月開校する市立小学校の名称を「小杉小学校」とし、通学区域を小杉2,3丁目とする最終案をまとめた。「小杉小」は中原区小杉2の日本医科大学校舎跡地の約1万㎡の敷地に5階建ての校舎などを整備する。

18日 キャンセル品を子ども食堂に

生活協同組合「ユーコープ」の宅配事業「おうちCO-OPかわさき中部センター」（宮前区）が9月から、配達前にキャンセルされた宅配商品を子ども食堂に寄贈する取り組みを始めた。廃棄されてきた食品を活かすことでフードロスを減らし、子育て支援にもつながると期待されている。

19日 公文書集配便で私的案内状 市長激励パーティ

政治団体「かわさきの発展を考える会」（会長・山田長満川崎商工会議所）が公文書しか扱えない市の文書集配便を使って、福田市長を激励するパーティの案内状を局長や区長らに送っていた。市職員OBの同会事務局員が配ったもので市は厳重注意し、同会から陳謝があったという。



解体を終えた市役所本庁舎
（10月10日現在）

20日 「超高層いらぬ」8割 武蔵小杉再開発アンケート

武蔵小杉周辺のまちづくりについて、「小杉・丸子まちづくりの会」がアンケートを実施し、駅周辺の約3千戸から約450件の回答を得た。「超高層マンションはもういらぬ」とする意見が8割近くに上り、「ビル風や駅の混雑など多くの課題がある」と指摘。市などに再開発の見直しを訴えている。

24日 市長選 現職が差別禁止条例を公約

10月22日の市長選に立候補を表明している現職の福田紀彦氏が、差別を禁止する条例制定を選挙公約として打ち出した。人種や性別などをめぐるあらゆる差別を禁止するもので、再選された場合議会に提案する考え。24日市内であった支援集会で2期目のmanifestoの中の一つとして挙げた。